


## 宮崎 昌美

みやざき まさみ / Miyazaki Masami

所属・役職	元 狭山市 総合政策部次長 元 入間市 政策参与 元 株式会社アイネス 顧問	
活動拠点	関東を中心に全国	
略歴	2013年 狭山市広報課長 2016年 総合政策部次長（兼 行政経営課長） 2018年 福祉こども部次長（兼 福祉政策課長） 2019年 株式会社アイネス 顧問（2026年3月まで） 2021年 入間市政策参与（自治体DX・行政改革）兼任（2022年5月まで）	
こんなことを支援できます	<p><b>① DX推進・機運醸成・人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DX推進のためのマインドシフト研修（首長・幹部・議員・全職員向け）の実施。</li> <li>・自治体DX推進ビジョン・デジタル人材育成計画・行革プランの策定支援。</li> <li>・ワークショップから事業化に向けた支援。</li> <li>・庁内推進体制の整備とプロジェクト支援。</li> <li>・行政評価と連携したDX展開の支援。</li> </ul> <p><b>②福祉DX・ICT活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉分野に特化したDX研修（社会福祉協議会向けも可）の実施。</li> <li>・AIを活用した相談支援のDX支援。</li> <li>・音声マイニングを活用した自治体業務改革支援。</li> <li>・データ連携による重層的支援体制の構築支援。</li> <li>・福祉情報の一元化による相談支援・総合窓口・被災者支援への活用支援。</li> </ul> <p><b>③デジタル防災支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者支援システム（J-LIS所管）の導入と福祉情報連携支援。</li> <li>・避難行動要支援者のステータス管理や名簿作成支援。</li> </ul>	
自治体向けメッセージ	<p>自治体DXの本質は、政策面からのアプローチと意識改革があって初めて見えるもの。首長ら幹部の理解とリーダーシップは欠かせません。さらに、あらゆる層への研修を通じて組織レベルでの機運醸成を図ります。特に行財政改革におけるデジタル技術とデータ活用は強調したいポイントです。進め方として、ありがたい姿（ムーンショット）を掲げ、実現するための「バックキャスト思考」を丁寧に説明します。また、社会福祉協議会など地域福祉を支えている諸団体も行政経営の重要なパートナーです。2040年問題と一緒に立ち向かえるよう、社協などのDX化も支援します。となく難しく考えられることの多い「DX」ですが、本来は「楽をする」ためのもの。誰もが「楽しく」取り組めるよう伴走します。</p>	

<主な専門分野> ※特に得意とする専門分野を3つまで掲載

他

その他

EB

EBPM

災

防災

<地域情報化に関する実績>

○狭山市職員時代のキャリア

市民税課・情報システム課・広報課・行革推進課・障害者福祉課・行政経営課・福祉政策課等を経験

★経験業務・研究活動

- ・ DX 推進機運醸成とデジタル行革の実践
- ・ 自治体 DX 推進ビジョン、DX 人材育成計画等の策定支援
- ・ ワークショップ発展型の事業化提案支援
- ・ DX 人材育成のための人事研修（全階層に対応）
- ・ 地方議会議員向け DX セミナー
- ・ 社会福祉協議会や地域包括支援センター、障害者相談支援専門員などの地域福祉の担い手向け DX 研修
- ・ 福祉情報の一元化により多面的な活用ができる汎用型システム開発（J-LIS 所管「被災者支援システム」との連携）
- ・ 万能型モバイルサイト構築（全国初の全キャリア・全機種対応、全キャリア公式メニュー掲載）
- ・ 携帯電話等による緊急時職員参集システム開発

【これまでの講演・研修テーマ】

2040 年に向けて DX で「変わる」わがまち「変える」わがまち、自治体 DX と地方議会の役割、自分事になった「自治体 DX」との向き合い方、職員が2割削減されても仕事を回せるか？、ムーンショット的思考法とバックカスティングの実践、福祉部門情報の一元化と多面的活用、福祉総合相談窓口のデジタル活用、地域共生社会と DX、被災者支援システム（J-LIS 所管）の構築と運用、危機管理下における福祉情報の活用、住民地図の活用、ウェブアクセシビリティ、情報弱者を生まないモバイルサイト、携帯電話を活用した職員参集システム、パブリシティによる地域活性化、障害者基幹相談支援センターとデジタル活用など

【表彰歴】

- 平成 18 年度 地域づくり総務大臣表彰（情報化部門）
- 令和 5 年度 「情報通信月間」関東総合通信局長表彰

★関与した地域情報化に関するプロジェクト

- ・ 総務省オンライン利用促進ワーキンググループ委員（2007・2008 年度）
- ・ LASDEC 地方支援アドバイザー（登録は狭山市）（2013 年度）
- ・ JAISA 生体認証を用いた被災者支援システムの研究開発検討委員会委員（2016 年度）
- ・ 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー（現在）
- ・ 埼玉県市町村デジタル支援コンサルタント（現在）